

地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟

会 長 麻 生 太 郎 先 生

要 望 書

日頃から新型コロナ禍にかかる医療機関及び介護事業所等への支援について対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の水道光熱費、食材料費等の物価高騰は、広く国民に大きな影響を及ぼしているのみならず、医療機関・介護事業所等にも大きな影響を及ぼしております。

特に、多くの医療機関・介護事業所等は、日常の業務に加えて、新型コロナ感染者の対応に追われており、厳しい環境下での経営を強いられているところです。そのような中、ロシアのウクライナ侵攻等により、物価高騰が顕著になっており、経営に甚大な影響を及ぼしています。

医療機関・介護事業所等は、国が定める公定価格により経営するものです。多くの患者・利用者等の経済状況を考慮しますと、物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、もはや、経営努力のみでは対応することが困難な状況です。

そこで、引き続き新型コロナ禍においても、患者・利用者等に安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう、介護サービスに携わる者の団体（別添）の総意として、以下の物価高騰への支援を要望します。

1. 医療機関・介護事業所等に対する、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の確実な実施
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積み増しし、この支援にかかる財源の確保

令和4年8月4日
団体一同

(順不同)

全国老人保健施設連盟（呼びかけ団体）

高齢者住まい団体連合会

公益社団法人全国有料老人ホーム協会

一般社団法人全国介護付きホーム協会

一般社団法人高齢者住宅協会

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

公益社団法人全国老人保健施設協会

公益社団法人日本医師会

公益社団法人日本認知症グループホーム協会

公益社団法人日本理学療法士協会

一般社団法人介護人材政策研究会

一般社団法人全国介護事業者連盟

一般社団法人全国介護事業者協議会

一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

一般社団法人日本在宅介護協会

一般社団法人日本福祉用具供給協会

日本介護支援専門員連盟

地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟 麻生太郎 会長

『物価高騰における 介護現場への影響について』



一般社団法人

全国介護事業者連盟

理事長 齊藤正行

令和4年8月4日（木）

当団体について

法人形態	一般社団法人
法人名	全国介護事業者連盟
設立年月日	2018年6月
本部所在地	東京都千代田区麴町4丁目
代表者	斉藤正行

介護・障害福祉事業者による横断的(法人・サービス種別)組織体制

「産業化の推進」・「生産性向上の推進」を2大テーマとする。

介護・障害福祉事業者会員数 : 2,202社 15,095事業所

※令和4年7月現在

物価高騰に伴う

介護現場への影響について

デイサービス(通所介護)への影響

※当連盟の会員法人より提供されたデータを基に集計致しました

		平均	最大	最小
法人数	9			
事業所数	218			
電気代		116.2%	123.6%	99.0%
ガス代		128.4%	152.0%	111.0%
ガソリン代		122.6%	135.2%	116.0%

※2021年5月と2022年5月の対比データ

⇒昨年対比16~28%超のコスト増

グループホーム(認知症対応型共同生活介護) への影響

※当連盟の会員法人より提供されたデータを基に集計致しました

	2021年5月	2022年5月	差異	対比
対象事業所数	311	311	0	100.0%
月末利用者数	6,210	6,222	12	100.2%
総額(円)	73,737,635	87,945,471	14,207,836	119.3%
1人あたり金額(円)	11,874	14,135	2,261	119.0%

※光熱費(電気・ガス・水道代)の総額を昨年5月と比較しています

⇒昨年対比19%超のコスト増

特別養護老人ホーム・有料老人ホームへの影響

※当連盟の会員法人より提供されたデータを基に集計致しました

法人数	施設数	床数	1床あたりの月額増加金額
8	96	4841	¥2,042

※2022年1月～6月までの電気代の昨年対比の金額を基に試算

⇒昨年対比約20%のコスト増

- その他にも、食費、厨房委託費、オムツ費用、消耗品費などのコストが増加しており、日を追うごとに各種仕入れ業者から値上げの相談数も増え続けている状況にあります。
- 介護及び障害福祉事業者の収入の大半は、公的価格により決定され、値上げ等による利益確保を行うことは、一部の自費収入を除くと不可能であり、政府による支援策を強く望んでいます。
- また、第7波、新規感染者の拡大に伴い、在宅系サービス事業者は、高齢者の利用控えによる収入減少が生じています。
- 加えて、全国的に介護現場でのクラスター発生、職員の感染拡大、濃厚接触者の増大に伴う人員体制の確保も困難を極めつつあり、残された職員によるシフト調整で対応している事業所では、危険手当、残業手当、休日出勤手当などの人件費コストも増加している状況にあります。

介護及び障害福祉現場 からの要望事項

介護及び障害福祉現場に対する支援策の要望

①地方創生臨時交付金による支援の確実な実施

②地方創生臨時交付金の積み増しによる財源の確保

③新型コロナ施設内療養者に対する支援金の更なる拡充